

漂流・漂着ごみ対策関連 平成29年度当初予算政府及び平成28年度補正予算とりまとめ

No.	新規/継続	施策名	H29年度予算額 (単位:百万円)	H28年度予算額 (単位:百万円)	対前年度増減	H28補正予算額 (単位:百万円)	施策の概要	実施機関	備考
(農林水産省)									
1	継続	災害に強い森林づくりの推進 (治山事業)	71,994の内数	73,785の内数	-	10,000の内数	治山施設の設置等と併せ、流木の発生原因となる溪流に堆積する危険木の除去等の対策を計画的かつ一体的に実施することにより、流木に起因する災害の未然防止を図る。	林野庁、都道府県	
2	継続	漁場機能維持管理事業のうち漁業系廃棄物対策促進事業	14	18	△ 4	-	漁業系廃棄物のリサイクル技術の開発・普及や現場での実証試験及びコンサルティング、漁業系廃棄物の実態把握及び適正な管理・処分方法の検討を行う。	民間団体	
3	継続	漁場復旧対策支援事業	701	1,279	△ 578	-	震災により相当量のがれきが海中に流出し、漁場に大きな被害が発生したため、専門業者が行う漁場のがれき撤去、底曳き網漁船等による広域的ながれき撤去の取組や操業中に回収したのがれきの処理等への支援を行う。	都道府県	
4	継続	水産環境整備事業	10,420+356の内数(通常枠+復興枠)	10,743+1,363の内数(通常枠+復興枠)	△ 1,330	2,160の内数	水産資源の回復・増大と豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場整備とともに堆積物の除去等水域における環境保全対策を実施する。	都道府県、市町村等	
(経済産業省)									
5	継続	容器包装リサイクルの円滑な推進	140の内数	260の内数	-	0	国内において、事業者等による容器包装廃棄物の排出抑制等を促進することは、漂流・漂着ゴミに対する対策としても有効であると考えられるため、容器包装リサイクル法を適切に施行し、同法に基づき、排出抑制を促進する。	経済産業省	
(国土交通省)									
6	継続	直轄河川におけるごみ問題への取組	795,566の内数	795,266の内数	-	-	河川巡視等による早期発見・対応と連携した監視等、河川・ダム等に貯留した流木・ごみ等の処理、流域の住民との連携による清掃活動の実施、普及啓発等の河川における流木・ごみ対策を強化するため、連携体制の強化、啓発活動の推進、河川管理の強化に取り組む。	国土交通省	
7	継続	海洋における漂流ごみや油の回収	232,057の内数	231,712の内数	-	-	船舶航行の安全を確保し、海域環境の保全を図るため、海面に浮遊する流木等のごみや船舶等から流出した油の回収等を実施する。	国土交通省	
(気象庁)									
8	継続	日本周辺及び北西太平洋の浮遊プラスチック類の監視	-	-	-	-	日本周辺及び北西太平洋の観測定線において浮遊プラスチック等海上漂流物の目視観測を実施する。	気象庁	海洋汚染防止のため、気候変動観測・監視業務の一環として実施。
(海上保安庁)									
9	継続	一般市民への海洋環境保全思想の普及啓発活動	159の内数	97の内数	-	-	海洋環境保全思想普及啓発活動の一環として、一般市民による漂着ゴミ分類調査等に協力する。	海上保安庁	

No.	新規/継続	施策名	H29年度予算額 (単位:百万円)	H28年度予算額 (単位:百万円)	対前年度増減	H28補正予算額 (単位:百万円)	施策の概要	実施機関	備考
10	継続	大規模漂着状況の原因調査	-	-	-	-	同一の排出源からのものと思われる大量の漂着物が認められた場合に、関係地方公共団体等と連携して漂着状況を調査し、排出源、排出原因の特定など、事件・事故の両面から調査を実施するとともに、関係自治体への情報提供、地域住民への注意喚起等を実施する。	海上保安庁	
(環境省)									
11	継続	海岸漂着物等地域対策推進事業	400	400		2,700	都道府県等が実施する海洋ごみの回収・処理及び発生抑制対策等に補助金を交付し、支援する。	都道府県・市町村等	
12	継続	漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業費	126	79		-	海洋に流出したごみが、漂流し、漂着もしくは海底に沈む一連のプロセスを把握するため、海岸や海域におけるごみの組成・量の調査やマイクロプラスチックに含まれる有害物質の抽出等を実施する。また、G7富山環境大臣会合のフォローアップとして、東アジア等における人材育成等を進める。	環境省	
13	継続	廃ポリタンク等の漂着状況調査	-	-		-	廃ポリタンク、医療系廃棄物及び特定漁具等に関して、関係地方公共団体等と連携して漂着状況の把握をする。	環境省	
14	継続	国立・国定公園の海域適正管理強化事業	87の内数	85の内数		-	国立公園等の自然海岸等において、ウミガメや海鳥の繁殖地等の保全のための漂着ごみの回収等を含む、優れた管理体制の確立や効果的な管理手法を導入した対策を行う。	環境省	
15	継続	災害等廃棄物処理事業費補助金	200の内数	200の内数		-	海岸に大量に漂着したごみの処理を市町村等が行う場合の、当該処理に要する経費の補助。(補助率1/2、海岸保全区域外の海岸を対象)	市町村	
16	継続	循環型社会形成推進交付金	26,500の内数	28,000の内数		44,990の内数	市町村が海岸漂着物を含む廃棄物の処理を行うために必要な廃棄物処理施設の整備について支援する(平成22年度からメニューに海岸漂着物に係る除塩施設、破碎切断施設等の処理施設を追加(交付率1/3(離島・沖縄1/2))。)	市町村	環境省、内閣府(沖縄分)、国土交通省(北海道分、離島分)計上予算
17	継続	容器包装における環境負荷低減効果等モデル実証事業の実施等業務	35の内数	40の内数		-	環境負荷の更なる低減とプラスチックリサイクルの社会的費用の効率化を主眼に、再商品化について、海洋ごみのリサイクルモデル等の事業実施の可能性や実施主体、事業実施予算、具体的な実証方法等の課題を解決しつつ、実証事業後の社会実装を検討する。	環境省	
18	継続	我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業等	640	578		-	政府、自治体、事業者等が相互に連携しながら、制度の導入支援・派遣事業者のFS支援と廃棄物処理・リサイクルシステムをパッケージとして開発途上国へ展開することにより、途上国の求める廃棄物処理・リサイクルの実施を効率的に進め、廃棄物の発生抑制に貢献する。	環境省	
(農林水産省・国土交通省)									
19	継続	災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業	災害関連事業の内数	災害関連事業の内数	-	災害関連事業の内数	洪水、台風等により海岸に漂着した流木及びゴミ等並びに外国から海岸に漂着したものと思われる流木及びゴミ等が異常に堆積し、これを放置することにより海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、海岸管理者が緊急的に実施する流木及びゴミ等の処理に対し支援(補助率1/2)を行う。	都道府県・市町村等	